

滋賀県立守山高等学校 SGH 講演

1. 日時 : 平成 28 年 5 月 31 日 (火) 14:20~16:10
2. 講演者 : 東京大学大学院 新領域創成科学研究所 特任助教 田中俊徳先生
3. 講演テーマ : サステイナビリティ学について
4. 対象生徒 : 高校 1 年生
5. 講演概要 :

持続可能な社会の構築のためには、幅広い視野・長期的視野から物事を考えていく必要がある。幅広い視野を持たなければ、たとえミクロレベルでは正しい物事であってもマクロレベルでは意図しない結果が生じる「合成の誤謬」に陥る危険性がある。また、長期的視野を欠けば、「 commons の悲劇」に陥る危険性がある。従来型の学問は、細分化され、視野が狭くなりがちである。持続可能な社会の構築に携わる人材となるためには、ジェネラリストとして広く学びつつ特定分野のスペシャリストとして深く学ぶ「T 型」の学習が求められる。



また、外部不経済を産むような利益追求を是とすべきではない。利益は、社会に良いものをもたらした結果として与えられるべきものであり、その追求自体に意味があるものではない。これは、近江商人の理念である「三方よし」や「理真於動」にも表れている。良いことが認められ、外部不経済を産むような利益追求が認められないような経済的な仕組みを、社会全体として作っていかなくては行けない。

持続可能な社会のイメージには「ドラえもん型」と「サツキとメイ型」の将来構想がある。しかし、いずれの選択にも正解はなく、価値観の対立からは逃れられない。社会の方向性を決めるための、よりよい決断が求められる。

決断を行うためには、十分な対話が求められる。なぜならば、集団が意思決定を行う際、コミュニケーションが不足すると構成員の実際の嗜好とは異なる決定をしてしまう「アビリーンのパラドックス」に陥る危険性があるからだ。対話により、よりよい決断を導き出すためには、客観性や論理性、現実性が求められる。客観性を保証するには、追跡可能な信頼あるデータや根拠の提示が大切である。論理性を保証するためには、事実と事実の相関関係の妥当性を考慮し、飛躍のない論理を



展開することを心がけなくてはならない。また、物事を黒か白で決断するのではなく、落とし所を探って現実性を持った決断を行うことが大切である。例えば、原発に賛成か反対かという感情的な問いは適切ではなく、リスクとベネフィットを定量的に分析することにより決断を導き出せるような問いを立てることが必要となる。

決断・解決に際しては、価値観の多様性を前提

としなければならない。また、公平性とは、価値観に依存するものであって、価値観が異なればどのような状態が公平かの判断も変化する。価値観の相違は、異なるスケール間および異なるセクター間で生じやすい。また、「Sustainable Development」という考え方の中に現れているように、まだ地球上に存在していない将来世代をもステークホルダーとみなした世代間公平にも留意しなくてはならない。なお、20世紀に花開いた民主主義にも、論理的な欠陥が指摘されており、多数決が必ずしも良い決断・解決を生むわけではない。また、社会の問題を認識するにあたっては、印象と実態が乖離することのないよう、与えられた情報を鵜呑みにしてはいけない。

1980年代までの社会問題・環境問題は、例えば公害のように、因果関係が明確で、地域限定的なものが多かった。そのため、規制的な政策手法で解決を図ることができた。一方、現在の社会問題・環境問題は、例えば気候変動や生物多様性のように、因果関係が不明確かつ複雑で、越境性を有しているものが多い。そうした現在型の問題に対して、政府のコントロール力やキャパシティも低下しつつある中において、規制的な政策手法によって解決を図っていくには困難が多い。なぜならば、規制的な政策手法は監視と罰則が必要であり、その運用に大きなコストがかかるからである。そのため、現在の社会問題・環境問題に対しては、環境税の導入などの経済的な枠組みの設定や補助金の設定、選択肢や情報の提供、表彰など、企業や個人のインセンティブをコントロールすることにより改善を図る政策が重視されつつある。